様式第１号（第６条関係）

岸和田市ＮＰＯ法人に対する物価高騰等対策助成金交付申請書兼請求書

　　年　　月　　日

岸和田市長　様

（申請者）

主たる事業所の所在地　〒

ＮＰＯ法人名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

岸和田市ＮＰＯ法人に対する物価高騰等対策助成金交付要綱第６条の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　助成金請求金額 　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

（内訳）

|  |  |
| --- | --- |
| 物価高騰分 | 20,000円 |
| エネルギー価格高騰分※1 | ,000円 |

２　振込先金融機関

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 口座振込記入欄 | 金 融 機 関 名 | | | | | | 支 店 名 | | | | | 種　目 | | |
| 銀行 ・ 信用金庫  農協 ・ 信用組合 | | | | | | 本店 ・ 支店  支所 ・ 出張所 | | | | | 普　通  当　座 | | |
| 金融機関コード | | | | 店舗コード | | | 口　座　番　号 | | | | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| フリガナ | |  | | | | | | | | | | | |
| 口座名義人 | |  | | | | | | | | | | | |

申請者と振込先の口座名義人が異なる場合は、以下に記入・押印してください。

|  |
| --- |
| 私は、上記の口座名義人に助成金の受領に関する一切の権限を委任します。  NPO法人所在地  NPO法人名・代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

**誓　約　書**

１.岸和田市NPO法人に対する物価高騰等対策助成金交付要綱第4条に掲げる助成対象団体の要件をすべて満たしています。※2

２.申請内容に虚偽やその他不正等が判明した場合には、市の指定する方法及び期日までに本助成金の全部を市に返還することを誓約します。

　　　　　　　　　　　　　　 NPO法人名

　　　　　　　　　　　代表者氏名（署名）

※1　エネルギー価格高騰分を申請する場合の添付書類：令和４年４月～令和４年７月のいずれか

１ヶ月間に掛かった電気代、ガス代、燃料代の支払った額がわかるもの（領収書等）のコピー

※2　裏面参照

岸和田市NPO法人に対する物価高騰等対策助成金交付要綱

第４条

助成金の対象となる団体は、次の各号のいずれにも該当する団体とする。

1. 令和4年12月1日現在において、その団体の主たる事業所及び従たる事業所が岸和田市内にあるＮＰＯ法人であること。
2. 申請日において、特定非営利活動促進法第29条に定める事業報告書等をすべて提出していること。
3. 令和４年度において、申請日までに当該法人の定款に規定する特定非営利活動に係る事業を実施しており、かつ申請日以降も継続して実施する意思があること。
4. 岸和田市又は他の市区町村が実施する同様の物価高騰及びエネルギー価格高騰に係る助成金の交付対象でないこと。
5. 令和4年12月1日現在において、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17 年法律第123 号）第36 条第１項に規定する指定障害福祉サービス事業者の指定若しくは同法第51 条の19 第１項に規定する指定一般相談支援事業者の指定を大阪府知事から受けていない団体又は同法第51 条の20 第１項に規定する指定特定相談支援事業者の指定を岸和田市から受けていない団体
6. 令和4年12月1日現在において、児童福祉法（昭和22 年法律第164 号）第21 条の５の15 第１項の規定により指定障害児通所支援事業者の指定（同法第６条の２の２第２項に規定する児童発達支援又は同条第４項に規定する放課後等デイサービスに係るものに限る。）を大阪府知事から受けていない団体又は同法第24 条の28 第１項の規定により指定障害児相談支援事業者の指定を岸和田市から受けていない団体
7. 令和4年12月1日現在において、介護保険法（平成９年法律第 123 号）に基づく、大阪府又は岸和田市の指定等を受けていない団体

連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 連絡先（電話番号） |  |
| 担当者名 |  |
| メールアドレス |  |